

みえ県民カビジョン
第三次行動計画
(仮称)
《最終案》

別冊資料編

数値目標一覧

(戦略企画部関係)

令和元年 11 月

三 重 県

1. 施策の数値目標

各施策に設定した、県民の皆さんにとっての成果をあらわす指標である「主指標」と、施策を適切に評価する際に、県の取組によって得られた成果や県の取組の効果がわかる指標で、「主指標」を補足するのにふさわしい代表的な指標である「副指標」の一覧です。

II 創る ～人と地域の夢や希望を実感できるために～

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
226	主指標	新規	県内高等教育機関入学者のうち、県内からの入学者の割合（県内入学率）	若者が県内に就職し活躍するためには、まず県内高等教育機関への県内入学者の割合を高めることが重要であることから、「県内高等教育機関入学者のうち、県内からの入学者の割合」を目標項目として選定しました。	三重で学び、働き、住み活躍する若者を増やしていくため、今後の入学者に関して、高等教育機関の個別の状況を把握・確認した上で、今後も実施する高等教育機関の魅力向上の取組等を一層進め、若者の転出超過の抑制に寄与することをめざして、平成30年度（現状値：平成31年4月の県内入学率）の実績から、毎年1%ずつ、合計約5%の増加を見込み、令和5年度の目標値（令和6年4月の県内入学率）を63.0%と設定しました。	58.1% (30年度)	63.0%
226	副指標	継続	県内高等教育機関卒業生のうち、県内就職者の割合（県内就職率）	県内で学び、働きたいという希望を持つ若者の希望をかなえることが非常に重要であることから、県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合を目標項目として選定しました。	三重で学び、働き、住み活躍する若者を増やしていくため、今後の卒業者に関して、高等教育機関の個別の状況を把握・確認した上で、今後も実施する高等教育機関の県内就職促進の取組等を一層進め、若者の転出超過の抑制に寄与することをめざして、平成30年度（現状値：平成31年3月卒業生の県内就職率）の実績から、毎年1%ずつ、合計約5%の増加を見込み、令和5年度の目標値（令和6年3月卒業生の県内就職率）を54.0%と設定しました。	48.9% (30年度)	54.0%
226	副指標	新規	県内高等教育機関と取り組む産学官連携の件数（累計）	県内高等教育機関卒業生のうち、県内就職者の割合を高めるためには、県内高等教育機関相互の連携や産学官連携が進められ、調査研究等が盛んに行われることにより、若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上が重要であることから、「県内高等教育機関と取り組む産学官連携の件数」を目標項目として選定しました。	若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上などを促進し、高等教育機関の魅力を向上するため、「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」や「高等教育コンソーシアムみえ」等のネットワークを活用するなどして推進した産学官連携の取組件数（平成29～30年度の年平均30件程度）をふまえ、平成30年度から毎年5件程度増加することをめざして取り組んでいくこととし、令和5年度の目標値を累計190件に設定しました。	-	190件

2. 「地方創生の実現に向けて」の数値目標

地方創生の実現に向けた4つの対策「活力ある働く場づくり」、「未来を拓くひとづくり」、「希望がかなう少子化対策」、「魅力あふれる地域づくり」に設定した「数値目標」の一覧です。

	数値目標	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
活力ある働く場づくり	県内総生産 (実質)	人口減少下においても、AI・IoTを活用して生産性の向上を図り、地域の自立かつ持続的な活性化を実現していくことが必要であることから、「県内総生産(実質)」を数値目標として選定しました。	みえ県民カビジョン策定時(平成24年度)から経済成長率が公表されている平成29年度までの本県の実質経済成長率の平均値は1.45%です。この1.45%を上回る年平均1.5%の実質経済成長率をめざし、8兆6,289億円(4年度)を目標値に設定しました。	8兆99億円 (29年度速報)	8兆6,289億円 (4年度)
	県内就業者数	若者をはじめとする働く世代の県内定着を図っていくためには、活力ある「働く場」を創出していくことが重要であることから、「県内就業者数」を数値目標として選定しました。	生産年齢人口が減少する中で、高齢者、女性、若者など多様なニーズに対応した就業支援、安心して働ける職場環境づくり等に取り組み、現状の水準を維持することをめざし、900,000人(3年度)を目標値に設定しました。	913,924人 (28年度)	900,000人 (3年度)
未来を拓くひとづくり	県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	若者の県内企業への就職を促進することで、県経済の持続的な発展とともに、若者の経済的基盤の確立につながることから、「県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合」を数値目標として選定しました。	県内高等教育機関の県内就職率については、県内大学等と連携しながら、保護者会への積極的な参加や、SNSの利用など、県内企業のさらなる認知度向上等に取り組むことにより、学生の県内就職を促進し、平成30年度の実績48.9%から令和5年度に54.0%をめざします。 また、就職支援協定締結大学の県内就職率については、平成30年度の実績33.2%から令和5年度に45.0%をめざします。 これらを合わせて、令和5年度の目標値を50.0%に設定しました。	44.8% (30年度)	50.0%
	若者の定住率	若い世代が活躍できる可能性を広げ、県内に定住してもらうことが、地域の自立かつ持続的な活性化を実現していくためには、重要であることから、「若者の定住率」を数値目標として選定しました。	地方創生の取組が開始された平成27年度から平成30年度までの「若者の定住率」の最高値87.37%を目標値に設定しました。	87.37% (30年度)	87.37%

	数値目標	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
希望がかなう少子化対策	県の合計特殊出生率	本県の少子化対策の方針である「希望がかなうみえ子どもスマイルプラン」と整合を図り、「子どもスマイルプラン」の総合目標を数値目標として選定しました。	「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の総合目標に記載されている内容を目標として設定しました。 なお、目標期間について、結婚や妊娠、出産は個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、県民の皆さんに対して出産を押し付けるようなイメージを与えないよう、期限や年度ごとの目標数値を設定しないこととします。	1.54 (30年度)	2020年代半ばに、県民の結婚や出産の希望がかなった場合の水準（「希望出生率」）である1.8台に引き上げます。
	地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	本県の少子化対策の方針である「希望がかなうみえ子どもスマイルプラン」と整合を図り、「子どもスマイルプラン」の総合目標を数値目標として選定しました。	「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の総合目標に記載されている内容をふまえ、1年あたり2ポイントを上昇させた場合に到達する水準61.5%を目標値に設定しました。	51.5% (30年度)	61.5%
魅力あふれる地域づくり	県外への転出超過数	人口の県外への流出抑制と県内への流入促進を図り、人口減少に歯止めをかけていくことが重要であることから、「県外への転出超過数」を数値目標として選定しました。	北中部では概ね2022年から5年後の2027年までに転出超過数を0、南部地域では2035年から5年後の2040年までに転出超過数を0にすることをめざし、2027年まで毎年374人ずつ（北中部278人、南部96人）、2028年から2040年まで毎年96人ずつ（南部96人）転出超過数を改善することとしていることから、毎年374人ずつ改善することをめざし、2,729人を目標値に設定しました。	4,225人 (30年度)	2,729人
	健康寿命	量だけでなく質も重視した地方創生の実現をめざし、県民の皆さん一人ひとりがいきいきと安心して豊かに暮らせる地域づくりを進めていくことが重要であることから、「健康寿命」を数値目標として選定しました。	平均寿命と健康寿命の差を縮めるため、健康寿命の伸びの目標値を平均寿命の伸びを1割上回る値（男性0.23歳、女性0.11歳）を目標値に設定しました。	男性78.5 女性80.9 (29年度)	男性79.6 女性81.4 (4年度)

3. 行政運営の取組の数値目標

各行政運営の取組に設定した、県民の皆さんにとっての成果をあらわす指標である「主指標」と、施策を適切に評価する際に、県の取組によって得られた成果や県の取組の効果がわかる指標で、「主指標」を補足するのにふさわしい代表的な指標である「副指標」の一覧です。

Ⅰ 行政運営 ～施策の推進を支えるために～

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
行政運営1	主指標	変更	各施策の「主指標」の達成割合	施策は「みえ県民カビジョン」において県民の皆さんを直接の対象としてサービスを提供する政策体系の全てを網羅しており、「みえ県民カビジョン」の進行管理を行う上で適当であることから選定しました。	第二次行動計画において「主指標」に相当する「県民指標」の達成割合（50.8%（平成30年度））および目標数値をふまえて、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、主指標は、県がさまざまな主体との協創の取組によって得られる成果をあらわす指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。	50.8% (30年度)	70.0%
行政運営1	副指標	変更	各施策の「副指標」の達成割合	「みえ県民カビジョン」の推進を図っていくためには、各施策における県（行政）の取組を着実に進めていく必要があることから、県の取組によって得られた成果や県の取組の効果がわかる指標で、「主指標」を補足するのにふさわしい代表的な指標として選定した各施策の「副指標」の達成割合を選定しました。	第二次行動計画における「県の活動指標」の達成割合（66.2%（平成30年度））および目標数値をふまえて、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、副指標は、県の取組によって得られた成果や県の取組の効果がわかる代表的な指標であることから、80%が妥当であると考え設定しました。	66.2% (30年度)	80.0%
行政運営1	副指標	変更	広域的な課題解決に向けた新たな連携取組数（累計）	県境を越えた広域的な課題を解決するためには、具体的な連携した取組が必要であることから、県が取り組んだことを的確にあらわす指標として選定しました。	第二次行動計画での取組をふまえて、毎年10件程度、4年間で40件程度の取組を新たに開始することをめざして設定しました。	—	40件
行政運営1	副指標	継続	地域活動を行っている県民の割合	県民が自立し、行動することと協創の三重づくりを推進できるため、公益的活動への県民の参加促進は協創の推進につながると判断し、選定しました。	国のボランティア活動に関する調査結果の他都道府県との比較をふまえて、令和5年度に5ポイント引き上げをめざして（年1%増）、令和5年度の目標値を26.5%に設定しました。	21.5% (30年度)	26.5%
行政運営5	主指標	新規	県からの情報が伝わっていると感じる県民の割合	県民の実感をアンケートにより直接把握することが適切であることから選定しました。	類似の調査を行っている他県の調査結果をふまえて、県民の皆さんの2人に1人が伝わっていると実感できるように令和5年度までに増加させることをめざして設定しました。	—	50.0%

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
行政運営5	副指標	新規	県が行っている広聴広報活動の実施件数	県が行っている広聴広報活動の全てをあらゆる指標であることから選定しました。	平成30年度の実施件数から、令和5年度に10%以上の広聴広報活動の拡充をめざすこととして設定しました。	5,944件 (30年度)	6,600件
行政運営5	副指標	継続	県広報プロモーションのファン数	県広報プロモーションの成果を的確に把握できる指標であることから選定しました。	他県のソーシャルメディアのフォロワー数をふまえ、約2,500人のファンを毎年度増やし、令和5年度までに55,000人まで増加させることをめざして設定しました。	43,490人 (30年度)	55,000人
行政運営5	副指標	継続	公文書や個人情報開示決定等における開示・非開示判断の適正度	実施機関の条例に基づく開示・非開示判断の適正度は、公文書及び保有個人情報の部分開示決定等の総数のうち、不服申立てに係る審査会の判断で、認容及び一部認容の件数の割合が小さいほど、制度が的確に運用されていることをより正確に検証できる指標であることから選定しました。	過去5年間の平均が0.53%であることから、引き続き職員研修等を通じて、条例の的確な運用を図ることで、毎年度継続して0.5%以下とすることをめざして設定しました。	0.25% (30年度)	0.5%以下